

「森林整備法人等の経営改善を推進するための森林県連合」 設立趣意書

森林整備法人及び分収造林事業を直接実施している都府県（以下、「森林整備法人等」という。）は、国の政策の一環として、森林資源の充実を図り、国土の保全、山村地域の振興等に寄与すること等を目的に拡大造林を実施し、その造成面積は155万ヘクタールにも上っており、森林を造成することによって、多面的機能の高度発揮を図るとともに、就労機会の少ない山村地域での雇用の創出や安定的な所得の確保を図るうえで、重要な役割を果たして参りました。

しかしながら、森林整備法人等は、事業資金や管理運営資金のほとんどを農林漁業金融公庫等からの借入金によって賄ってきましたが、近年、木材価格の大幅な低落等、森林整備法人等の経営を取り巻く環境が大変厳しくなっており、これら既往借入金及び未払い利息の償還が大変厳しい状況になっております。

申すまでもなく、21世紀は環境の世紀といわれ、私達は森林を適正に整備しながら、地球温暖化防止対策の実施など環境保全に積極的に対応していかなければなりません。

こうした観点から、森林整備法人等は、今後とも将来にわたり森林の多面的機能に対する国民の要請にこたえていくために、造成した森林の適切な管理を進めていくことが必要であり、一層の財務改善や経営の合理化等を進めていく必要がありますが、現状では森林整備法人等や都府県の努力のみでは経営の改善・健全化は困難な状況であり、これまで以上の国等の支援が必要となっております。

このため、現在、各都府県が個別に、あるいは森林整備法人全国協議会を通じて実施している、国等への森林整備法人等の経営改善のための提案活動について、同様の課題を抱えている関係都府県が連携を図りながら、国等に対して、共同してより強力に行っていく必要があることから、この推進組織として、幅広い参画のもとに、新たに「森林整備法人等の経営改善を推進するための森林県連合」を設立しようとするものであります。

「森林整備法人等の経営改善を推進するための森林県連合」設立発起人

岩手県知事	増田寛也
岐阜県知事	梶原拓
京都府知事	山田啓二
高知県知事	橋本大二郎